

### ⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

平成27年度に入りましても、原子力プラントの再稼働時期が依然見通せず、電力の需給、事業の収支ともに厳しい状況が続いております。また、電力広域的運営推進機関の発足や平成28年4月からの電力の小売全面自由化をはじめとする電力システム改革により、電力新時代がまさに始まろうとしております。

平成27年度は、当社グループにとって極めて重要な1年であり、グループ一丸となって、事業基盤の再生を果たし、競争本格化への備えを加速してまいります。事業基盤の再生に向けては、さらなる徹底した経営効率化の実現に最大限の努力を積み重ね、電気料金の再値上げにご理解を賜るとともに、安全性が確認された原子力プラントの再稼働に全力を尽くしてまいります。あわせて、ゆるぎない安全文化の構築や電力の需給安定等に努めるとともに、競争力ある企業グループへの変革に向けた戦略の確立と、それを支える事業基盤の構築に速やかに取り組んでまいります。

私ども、関西電力グループは、創業以来、電力の安全・安定供給をはじめ、「お客さまと社会のお役に立つ」ことを最大の使命として事業を営んでまいりました。経営環境が大きく変化する中でも、お客さまと社会に認められ、お役に立つ存在であり続けるため、全従業員が一丸となって当社グループの再生と新たな成長に向け、自己変革に邁進してまいります。

### （2）目標とする経営指標

原子力プラントの再稼働時期が依然見通せず、経営環境が不透明であることから、財務目標は設定しておりません。

### （3）対処すべき課題

平成 27 年度は、会社の経営の基本方針に基づき、グループの総力を結集して、事業基盤の再生を果たし、競争本格化への備えを加速してまいります。

事業基盤の再生については、さらなる徹底した経営効率化を進めながら、電気料金の再値上げにご理解を賜わるとともに、高浜発電所 3、4 号機をはじめ安全性が確認された原子力プラントの早期再稼働に向けて、国の審査、訴訟への対応、地元のみなさまへのご理解活動等に全力を尽くし、黒字構造への転換を進めてまいります。

競争本格化への備えについては、相生発電所での天然ガス利用や赤穂発電所での石炭利用のための設備改造等による電源競争力の強化に努め、電気・ガスを中心とした総合エネルギー提案やエネルギーサービスの拡大を推進するなど、総合エネルギー事業の展開に拍車をかけてまいります。また、情報通信事業や国際事業等における収益拡大に取り組むとともに、これらの事業の推進に向けて、組織体制の見直し等を含め、機能的で効率的な事業基盤を構築してまいります。

これらの諸施策の実行に加え、電力の需給安定に向けて供給力を確保することはもとより、ゆるぎない安全文化の構築等、CSR を基軸とした経営を実践してまいります。

当社グループは、経営環境が大きく変化する中でも、お客さまと社会に認められ、お役に立つ存在であり続けるとともに、みなさまのご期待にお応えできるよう全力を尽くしてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年 10 月 30 日大蔵省令第 28 号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和 40 年 6 月 15 日通商産業省令第 57 号）に準じて作成しております。現時点では国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定であります。今後わが国における IFRS 適用のあり方に関する議論や、マーケットのニーズ等を踏まえ、適宜対応してまいります。